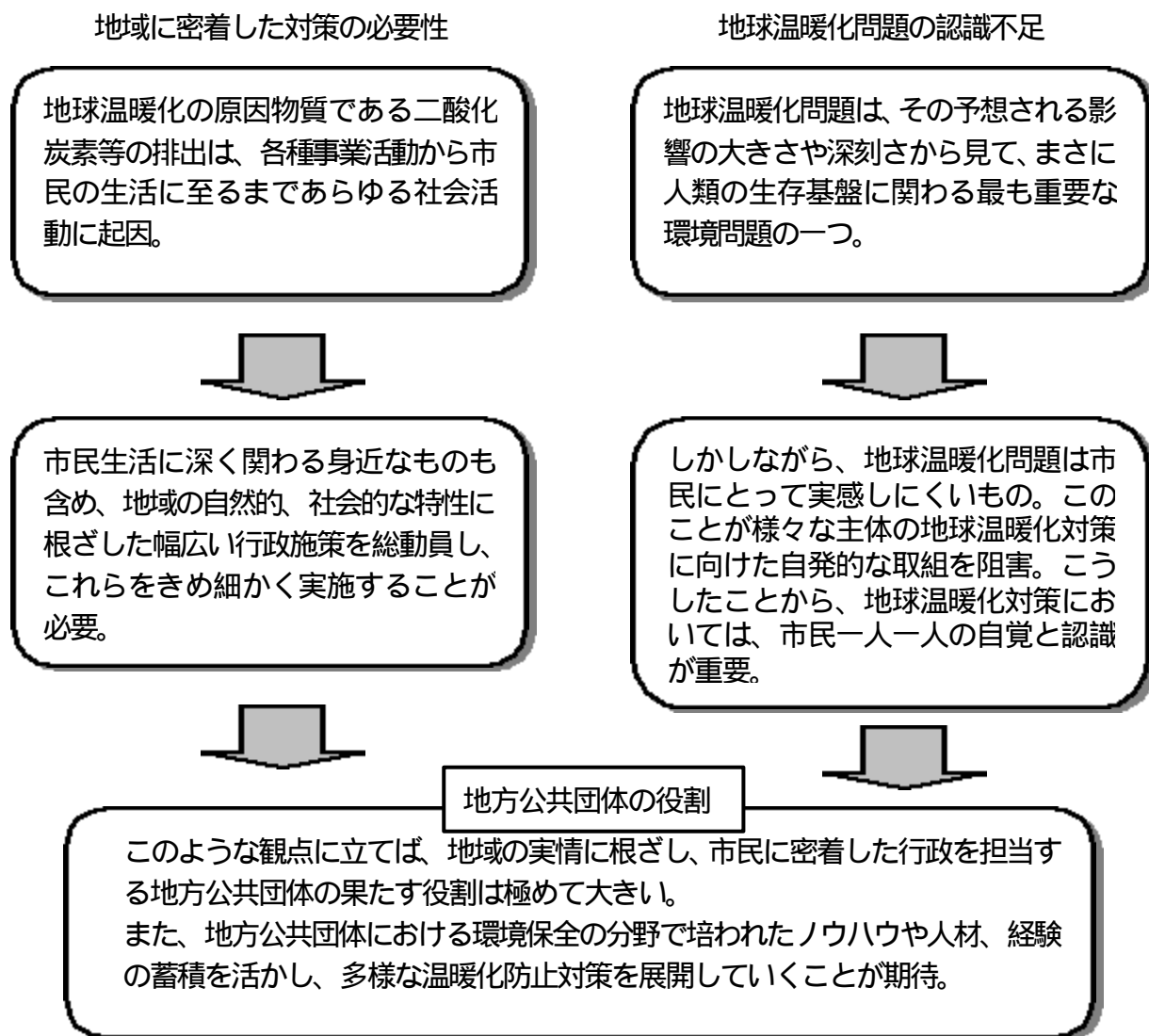


地方公共団体における地球温暖化対策

(1) 地方公共団体の役割

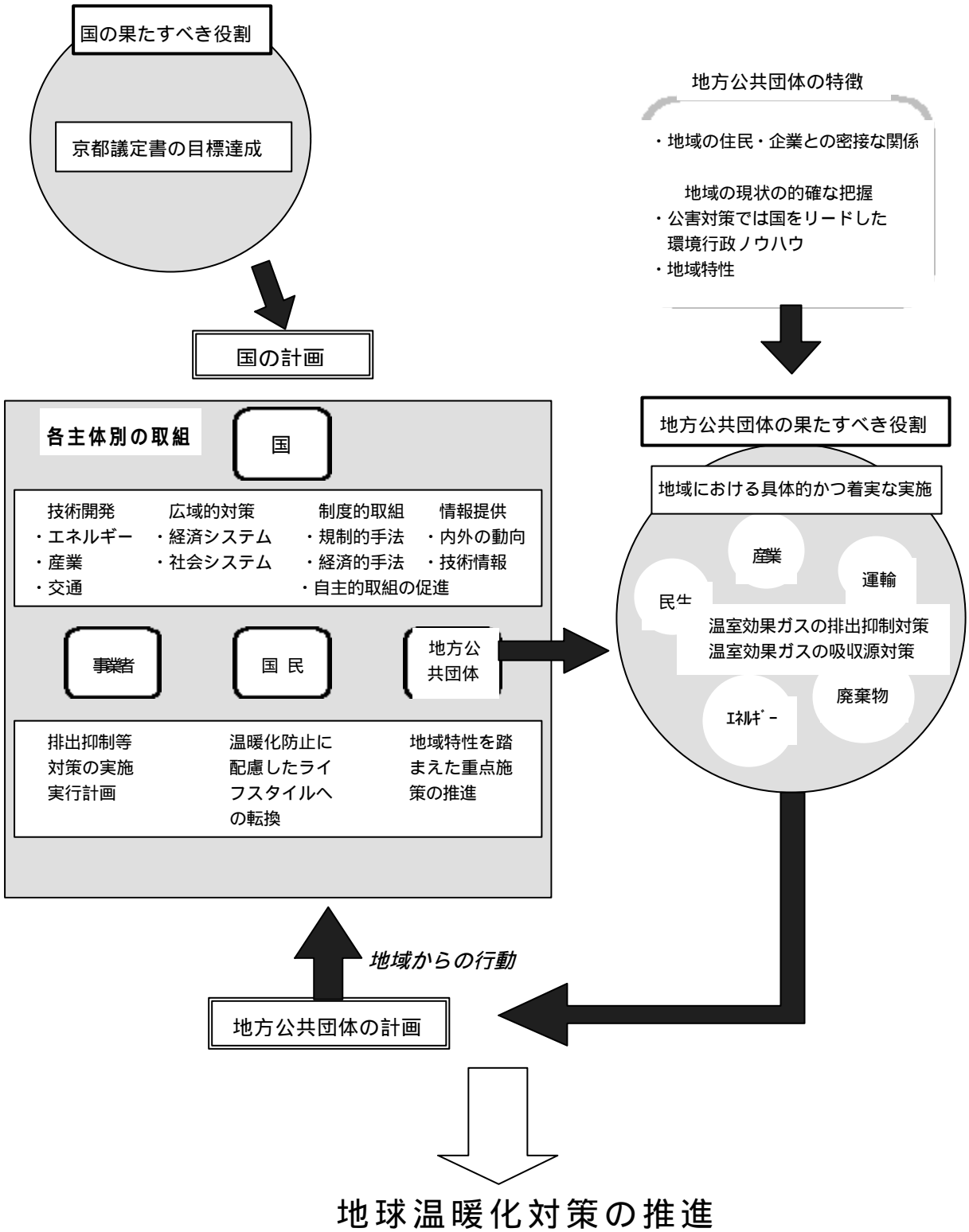


(2) 国と地方公共団体の関係

地方公共団体は、国の計画に掲げられた地方公共団体の施策のメニューを勘案し、地域の自然環境、社会経済状況に応じた具体的な施策を展開。

地方公共団体の地球温暖化防止への取組に当たっては、極めて広範にわたる施策を、関連する多くの部局の協力のもとに推進する必要があることから、これらを体系的かつ総合的に進めるために計画的手法を用いることが重要。

国と地方公共団体の体系図



(3) 地方公共団体の施策・対策

地域に密着した施策・対策の推進

多くの地方公共団体が「地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、地域における対策を計画的に進めている。平成13年4月現在、32都道府県で策定（市町村は不明）

その主な施策・対策の状況（参考資料1）を見てみると、

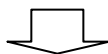
産業部門...「未利用エネルギーの利用促進」「環境管理の促進」が施策の中心。

具体的対策としては、省エネ機器の導入促進のための「中小企業向け低利融資制度（愛知県）」、「中小企業に対するエネルギー環境診断制度（茨城県、福岡市）」など、中小企業を対象とした対策も実施。

民生（業務）部門...融資・助成制度等による「建築物の省エネ促進」や「エコビジネスの育成」など。

民生（家庭）部門...「省エネ住宅の普及促進」のための融資制度、「省エネルギー行動の促進」「環境教育」などの普及啓発等、日常生活に係る種々のきめ細かな対策。

運輸部門...「環境定期券の発行（千葉県、東京都）」など、地域性を活かした対策。



住民の日常生活や中小企業の事業活動などへのきめ細かな対策や地域性を活かした対策を推進するに当たって、地方公共団体による地域に密着した施策・対策の果たすべき役割は大きい。

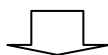
地方公共団体の事業における対策の推進

地方公共団体は、地球温暖化対策推進法に基づき、その事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の抑制等のための実行計画を策定することとされており、現在、40都道府県、412市区町村（平成13年4月1日現在）で策定。

都道府県の実行計画において講じられている施策・対策の状況（参考資料2）を見てみると、

事務に関する対策...省エネルギー行動や一般廃棄物の減量化などの対策が中心。

事業に関する対策...「都バスにCNG車を導入」（東京都）、「市営地下鉄の省エネ型車両の運行」「廃棄物発電の効率化」（福岡市）など、地方公共団体が自ら運営している事業において種々の対策。



公共交通事業、清掃事業、エネルギー事業などにおける地方公共団体の対策が期待。

推進計画における施策	具体的対策
民生部門	
事業所	
省エネ機器の普及促進	優遇措置の検討(熊本県)、普及促進(多くの自治体)
建築物の省エネ促進	大規模建築物建設時の指導、計画提出等(栃木県、福岡市) 低利融資・助成制度(埼玉県、宮崎県) 地域冷暖房の導入検討(埼玉県、福岡市) モデル事業の実施(福岡市) コージェネや地域冷暖房の導入に対する容積率緩和(福岡市)
新エネルギー導入促進	助成制度(埼玉県、福岡市)
未利用エネルギーの利用促進	都市熱源ネットワークの整備(東京都) 下水熱による地域冷暖房事業(東京都) 地下廃熱(地下鉄、地下街)の利用促進(札幌市)
省エネルギー行動の促進	冷暖房利用の適正化推進(多くの自治体)
エコビジネスの育成	顕彰制度の検討、充実(福井県、京都府、宮崎県) エコテク・サポート制度の活用(千葉県) 技術開発に対する融資制度(東京都) エコビジネスの促進(栃木県、埼玉県、新潟県、静岡県、京都府) ESCO事業の普及促進(大阪府)
家庭	
省エネ機器の普及促進	省エネ機器の普及促進(多くの自治体)
省エネ住宅の普及促進	割増融資制度(山形県) 低利融資制度(栃木県) 助成制度(埼玉県、千葉県) 循環型社会対応モデル事業(東京都) 環境共生住宅の提案を募集・表彰し、優れたものを公営住宅の設計等に活用(鳥取県) 住宅の省エネルギー診断サービス等アドバイス体制の整備(仙台市)
太陽光発電、ソーラーシステム等の自然エネルギー利用促進	普及促進(多くの自治体)
省エネルギー行動の促進	省エネナビ(電気使用量、料金を即時表示する機器)のモニター家庭における実験(山形県、札幌市、福岡市)
環境家計簿の普及促進	環境家計簿の普及促進(多くの自治体)
節水の推進	節水機器の普及や節水意識の向上に関する啓発(多くの自治体)
グリーン購入の促進	グリーン購入の促進(東京都、新潟県、愛知県、徳島県、熊本県)
情報提供	マスメディアの活用(秋田県) インターネットを利用した環境情報ネットワークの検討(静岡県) リーフレットの作成(大阪府) 行動ガイドラインの作成(大阪府)

推進計画における施策	具体的対策
------------	-------

民生部門(つづき)

家庭(つづき)	
環境教育	<p>環境啓発図書やビデオの収集整備およびその提供(青森県、宮崎県)</p> <p>拠点の設置(秋田県、愛媛県、札幌市、川崎市)</p> <p>環境アドバイザーの派遣(福島県、群馬県、福井県)</p> <p>セミナー開催(福島県)</p> <p>環境教育研究センターの整備(茨城県、三重県)</p> <p>カリキュラムの設定検討(群馬県)</p> <p>小中学生に対する熱帯雨林保護活動の専門家による講義(群馬県)</p> <p>環境学習リーダーの育成、緑の保全活動リーダー育成(東京都)</p> <p>環境学習施設の充実(静岡県)</p> <p>講座による省資源・省エネルギーリーダーの育成(静岡県)</p> <p>小中高における環境教育の実施(愛媛県)</p> <p>生涯学習、企業研修、環境ボランティア、自然の中での体験活動等を通じた啓発(大阪府)</p> <p>パートナーシップ型環境保全活動の推進(多くの自治体)</p>

運輸部門

輸送機器単体のエネルギー消費効率向上	
低公害車・クリーンエネルギー自動車の普及促進	<p>融資や助成等優遇制度による普及促進(青森県、茨城県、群馬県、東京都、福井県、愛知県、名古屋市、川崎市、福岡市)</p> <p>モデル都市の設定と重点的導入(東京都、神戸市)</p> <p>充電スタンド等の整備検討(茨城県)</p> <p>エコカーレンタルのモデル事業(西宮市)、支援(神戸市)</p>
クリーンエネルギー自動車普及のためのインフラ整備	<p>エコステーションの整備促進(仙台市)</p> <p>充電スタンド等の整備検討(茨城県)</p>
物流の効率化	
貨物輸送の効率向上の促進	<p>情報ネットワークシステムの整備検討(埼玉県)</p> <p>共同輸配の促進(多くの自治体)</p> <p>物流関連施設の適正配置の推進(多くの自治体)</p> <p>トラック大型化の推進(京都府、大阪府)</p> <p>運輸業界に対するレポタコグラフの普及促進(愛知県)</p>
モーダルシフトに対応した港湾施設、アクセス整備	<p>空港における総合物流施設整備(宮城県)</p> <p>港湾整備(多くの自治体)</p>

推進計画における施策	具体的対策
------------	-------

運輸部門(つぎ)

公共交通機関利用	
新交通システム等の整備	モノレール等整備(東京都) LRT〔ライト・レール・トランジット:新しいタイプの高性能路面電車〕等新交通システム導入検討(群馬県、埼玉県、京都府、兵庫県、熊本県) ガイドウェイバスの整備(名古屋市)
インフラ整備等	バス関連施設整備(宮城県、埼玉県) 第3セクターの経営安定化支援(福島県) 駅周辺や市街地の駐車場整備(茨城県) 駅周辺の駐車場整備(群馬県) 環境定期券導入促進(千葉県、東京都、京都府) 公共車両優先システム〔PTPS〕整備検討(愛知県、京都府、福岡市)
交通対策の推進	
交通流の円滑化	交通網の整備(青森県) バイパス、立体交差、環状道路の整備(多くの自治体) 交差点の改良(多くの自治体) ITSの推進(多くの自治体) 信号制御の高度化・拡充(多くの自治体) 駐車違反取締強化(秋田県) 路上工事の効率化(大阪府)
交通需要の制御	パークアンドライド等による都市流入抑制の導入検討(山形県、神戸市、福岡市) 時差通勤の普及啓発(多くの自治体) 大型車乗り入れ制限(東京都)
ライフスタイルの変更	
自動車利用自粛の促進	ノーマイカーデー等(埼玉県、新潟県、福井県、大阪府、仙台市)
自転車利用の促進	徒歩や自転車利用のための施設整備(青森県) 歩道・自転車道整備(秋田県、山形県、静岡県) 自転車道整備(宮城県、三重県) 自転車道、駐輪場整備(愛知県、川崎市、名古屋市)
アイドリングストップの促進	条例施行(大阪府)
小型自動車へのシフト	普通乗用車から小型乗用車への乗換を促進(宮城県)
エコドライブの促進	エコドライブの普及啓発(多くの自治体)
都市構造の転換	住・職・遊の複合機能を持つ環境共生居住の拠点を整備(山形県)

推進計画における施策	具体的対策
------------	-------

その他ガス

農業、畜産におけるメタン、一酸化二窒素	
農業におけるメタン発生対策	水田の水管理の改善に関する調査研究(大阪府) 施用有機物の適正管理に関する調査研究(大阪府)
畜産におけるメタン発生対策	家畜糞尿から発生するガスの有効利用に関する調査研究(静岡県) 糞尿の処理方法の改良に関する調査研究(秋田県) 処理施設に対する補助・融資(福島県)
窒素肥料の施用の適正管理による一酸化二窒素対策	調査研究(大阪府、埼玉県)
HFC等3ガス	
使用削減	フロンを利用しない技術・機器導入に対する低利融資(福井県) 製造における漏出抑制対策(多くの自治体) 使用工場・事業所における漏出抑制対策(多くの自治体) HFC等3ガス利用商品の購入抑制、転換の推進(愛知県、大阪府、愛媛県)

廃棄物対策

生産における省資源対策	
各段階で廃棄物の少ない財の生産の促進	廃棄物関連計画の推進(多くの自治体)
リサイクル可能な財の生産の促進	廃棄物関連計画の推進(多くの自治体)
消費における省資源対策	
家庭・事業所における省資源の推進	大規模建築物における減量・リサイクルのための立ち入り調査・指導等(東京都、福岡市) ゴミ有料化の検討(静岡県) 廃棄物関連計画の推進(多くの自治体)
リサイクルの推進	
リサイクルセンターの整備促進	廃棄物再資源化指導センターにおける廃棄物の交換制度や巡回相談強化(茨城県)
リサイクル行動の促進	農林漁業用機材のリサイクル指導(秋田県) 「産業廃棄物広域交換制度」による利用可能な産業廃棄物の情報提供(愛知県)

吸収源

都市緑化	都市公園の整備等(多くの自治体) 緑化活動への助成拡充(川崎市) 貴重な緑に対する補助(福岡市)
森林保全	森林等整備(多くの自治体) 「森林保全・整備推進条例」制定(北海道) ブナ林保護・復元の推進(石川県) 百万本ケヤキ植栽運動の推進(石川県) 県民植樹運動の推進(福岡県) 「緑のトラスト基金」の充実(埼玉県)

自治体の地球温暖化防止対策の実行計画における措置(1)

(参考資料2)

実行計画における措置	具体的対策
事務に関する措置	
物品の購入・使用	
物品の購入(グリーン購入)	再生紙の利用促進(多くの自治体) 消費電力の少ないOA機器の購入促進(多くの自治体) エコマーク商品の購入(多くの自治体) 「グリーン購入ネットワーク」等の情報活用(山形県) 「グリーン購入推進指針」に基づく購買(福井県、山口県)
物品の使用	両面印刷、裏紙利用の徹底(多くの自治体) 文書、会議資料の簡素化(多くの自治体) OA機器等電器製品のこまめな電源OFF(多くの自治体) 文書の電子化(宮城県)
建物の建設・使用・管理	
建物の建設	省エネルギー型設備の導入〔照明、空調、自動販売機、コージェネレーションシステム等〕(多くの自治体) 太陽光発電等新エネルギーの導入(多くの自治体) 庁内LANの導入・活用による資料、情報の電子化(多くの自治体) 敷地内の緑化(多くの自治体) 屋上緑化、壁面緑化の推進(静岡県、愛知県、徳島県) 省エネ診断の活用(静岡県)
省エネ行動	電気使用量の抑制〔昼休み等照明時間の短縮、エレベータ利用の自粛〕(多くの自治体) 空調設備の適正管理(多くの自治体) ノー残業デー(多くの自治体) 夏季の軽装励行(静岡以西の多くの自治体) 職員の研修(多くの自治体) 各課(室)、県機関に「地球温暖化対策推進委員」設置(多くの自治体) エコオフィス強化月間(鹿児島県)
節水	トイレ等の機器の調整による水使用量の削減(多くの自治体) 節水型機器の導入(多くの自治体) 公用車の洗車方法の改善(多くの自治体) 雨水や下水処理水等雑用水の利用(多くの自治体)
廃棄物	
廃棄物の減量化	分別の徹底(多くの自治体) 物品の長期使用(多くの自治体) 「庁内遊休物品登録制度」の活用(北海道)、制度の創設(熊本県)
リサイクルの推進	トナーカートリッジのリサイクル徹底(多くの自治体)
公用車利用、通勤	
排出ガスの少ない自動車の購入	低公害車・クリーンエネルギー車の導入(多くの自治体) 利用目的に見合った適正規模の排気量の車両の選択(青森県、宮城県、愛媛県、熊本県)
環境にやさしい公用車の利用	エコドライブ〔急発進、急加速、不要なアイドリング等をしない〕(多くの自治体) タイヤの空気圧の適正化(多くの自治体)

自治体の地球温暖化防止対策の実行計画における措置(2)

(参考資料2)

実行計画における措置	具体的対策
	unnecessary荷物を積みっぱなしにしない(青森県、奈良県)
公共交通機関利用	出張時における公共交通の積極利用(多くの自治体) 通勤時の公共交通利用の促進(山形県、熊本県)
HFC等3ガス	
製品廃棄時の処理徹底	適切な回収処理(多くの自治体)

実行計画における措置	具体的対策
事業に関する措置	
公共交通事業の運営	
バス	市営バスのアイドリングストップ実施(仙台市) 都バスにCNG車を導入(東京都) 都バスにアイドリングストップ&スタート装置を導入(東京都) 環境定期券の導入(横浜市、川崎市、京都市、神戸市)
鉄道	市営地下鉄の省エネ型車両の運行(福岡市)
清掃事業の運営	
廃熱の有効利用	廃棄物発電の効率化(仙台市 ^{注1} 、福岡市 ^{注2}) 廃棄物利用発電の導入検討(茨城県)
病院事業の運営	
病院	環境負荷の少ない機器の導入(岩手県) 薬品の在庫管理の徹底による有効期限切れ廃棄の防止(岩手県) 送迎バスのCNG車化(東京都) 笑気ガス使用量の少ない麻酔方法(岩手県、静岡県、福岡県)
水道事業・発電事業・ガス事業の運営	
浄水場・下水処理場	排出原単位の削減(岩手県) 上下水道汚泥のリサイクル(岐阜県、静岡県) 揚水用ポンプ電動機の運転方法の改善(静岡県) 浄水場、水処理施設のISO14001認証取得(福岡市) 汚泥処理過程で発生する消化ガス発電の高効率化(福岡市)
発電	発電効率の改善(岩手県)
ガス	都市ガスの天然ガス転換(仙台市)
公共工事	
工法	「公共事業環境配慮ガイドライン」等に基づく環境に配慮した設計・施工(多くの自治体)
建設資材	再生建築材の利用(青森県、静岡県) 建設廃棄物の適正処理徹底(山形県)

注1) 仙台市は「仙台市地球温暖化対策推進計画」における行政の行動

注2) 福岡市は「第二次福岡市地球温暖化対策推進計画」における市の率先実行